



データでみる九州農業

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事
九州支部長
田中 浩平

九州は人口や面積、域内総生産（GDP）等の主要経済指標が全国の約10%を占めることから全国の「1割経済」と呼ばれてきた。人口やGDPは東京、大阪、名古屋の3大都市圏に次ぎ、地方圏では最も規模が大きい。東京からは約900km離れているが、福岡市から釜山まで約220km、ソウルまで約560km、上海まで約900kmと東アジアの主要都市と近い距離にあり経済的つながりが強い。福岡空港から飛行機に乗れば釜山まで1時間で到着し大阪より早く、ソウルまでは1時間30分で東京より早く到着する。

九州の耕地面積は全国の約12%であるが農業産出額は全国の約20%で、農業生産では全国の「2割農業」ということになり我が国の食料供給基地の一つである。ここでは農業生産と耕地利用の観点から九州農業の特徴を紹介する。

部門別にみると、九州全体では畜産の割合が高く農業産出額の約45%を占める。県別の農業産出額は、鹿児島県は北海道に次ぎ全国2位、宮崎県は7位で何れも畜産が60%以上を占める畜産県である。熊本県は全国6位で野菜の生産額は全国3位、畜産は7位である。他の4県は耕種部門が約65～80%を占め、特に福岡県と佐賀県は耕種部門の比率が高く、九州北部では耕種部門、南部では畜産部門が占める割合が高い。ここでは耕種部門について特徴をみることにする。

水田率（耕地面積のうち田が占める割合）をみると、九州全体では59%で都府県平均の67%よりやや低いが、福岡、佐賀、大分県は71～84%で水田農業が主体であり、長崎県と鹿児島県は30～46%で畑作が主体である。熊本県と宮崎県は54～62%で中間に位置する。水田面積は福岡県と熊本県が約6.3万haで西日本では兵庫県と並んで最も多いが、東日本の米の主産県に比較すればかなり少ない。

耕地利用率は九州全体では102%で全国平均の90%より高く、特に佐賀県は134%で全国1位、福岡県は115%で2位である。これは両県とも水田における麦類や大豆の栽培が多いことによる。小麦の作付面積は福岡県が北海道に次ぎ全国2位、佐賀県が3位、二条大麦は佐賀県が1位、福岡県が3位、大豆は福岡県が4位、佐賀県が6位で、水田が全国で

最も高度利用されている地域である。

九州北部の水田作経営では米だけではなく麦類や大豆、露地野菜等の組み合わせが重要である。例えば、水稲作付面積が15haであっても、麦類25haと大豆またはブロッコリー等の露地野菜を5～10ha作付けすれば、合計面積は50ha近い大規模経営となる。この場合、米の販売代金と共に経営所得安定対策の交付金が重要な収入源となり、水稲作付面積のみで経営を評価すると見誤ることになる。このような経営では5～6月および9～11月に農作業が集中するため、水稲の作期や品種、麦種を組み合わせる必要があるのであるが、九州は温暖な気候のため選択の幅が広く有利である。なお、九州では全国で最もWCS用稲の栽培が多く、熊本、宮崎、鹿児島県が全国1～3位を占める。

畑面積は鹿児島、熊本、宮崎、長崎県の順で多く、鹿児島県は約7.7万haで北海道に次いで全国2位である。作付面積は飼料作物が多く、鹿児島県と宮崎県ではかんしょ、鹿児島県と長崎県ではばれいしょの作付けも多い。産出額では野菜類が多く、熊本県のトマト、福岡県のイチゴ、宮崎県のキュウリ等、施設野菜の生産額は全国トップクラスである。果実は柑橘類の生産が多く、鹿児島県では茶の生産が盛んで、2024年には一番茶の荒茶生産量が全国1位になった。鹿児島県の島しょ部ではサトウキビが1.0万ha近く栽培されており基幹作物となっている。

九州農業の特徴を一言で表現すると多様性であり、米中心の農業から多様な品目への展開が進み、各地で特色ある農業が展開されている。耕種部門が中心の九州北部と畜産、畑作が中心の九州南部では農業形態が全く異なることも特徴的である。九州はこれまで温暖な気候の恩恵を受けてきたが、地球温暖化の影響を最も受ける地域でもある。労働力不足や高齢化、生産資材価格高騰への対応も急務である。意欲ある担い手への農地集約、経営の多角化や規模拡大、多様な働き手の確保、スマート農業の普及、農畜産物の高付加価値化、海外市場への販路拡大等、様々な取り組みが各地で積極的に進められている。